

「フジテレビ・中居」問題に対する意見・態度の性差と メディア利用パターンによる差について

山下 玲子

1. 研究の背景

1.1 「フジテレビ・中居問題」の背景

2025年1月23日、日本の国民的人気タレントである中居正広氏が芸能活動から引退することを表明した。その理由は、中居氏本人と女性とのトラブルであったとされた。この出来事は、1タレントの芸能活動終了という出来事に留まらず、日本のテレビ業界や芸能界における女性蔑視の悪しき慣習を白日の下にさらすことになり、在京キー局の1つであるフジテレビの経営をも揺るがす事態となった。この騒動（フジテレビ・中居問題）は、いくつかの点で、メディア論的にも社会学，社会心理学的にも興味深いものであった。

1つ目は、この騒動がゴシップ誌と呼ばれるような週刊誌からの告発から始まったことである。2024年12月19日発売の女性セブンでの報道を受け（NEWS セブン，2024），週刊文春がその後4週間に渡って集中的に報じた中居正広氏とX子さんの男女関係についてのスキャンダルが、報道された本人を芸能界に引退に追い込むのみならず、トラブルに関与したとされるフジテレビからスポンサーがほとんど撤退するまでに発展したことは、近年のメディア間のパワーバランスの変化を象徴するような出来事であったといえる。2つ目は、この騒動が、単なる男女の個人的なトラブルではなく、組織的な性加害の可能性であると指摘されたことである。この騒動は、中居正広氏個人の女性に対する性暴力に対する責任の追及を超えて、日本を代表するメディア企業であるフジテレビのハラスメント体質を糾弾する機会となり、フジテレビに対する第三者委員会による調査が行われるまでに至ったのである（フジテレビジョン，2023）。3つ目は、この騒動についてフジテレビが公式な記者会見を行ったにも関わらず、その会見が非公開であったため非難が殺到し、それを受けて2回目の会見が開かれたことである。しかも、経営幹部の辞任が発表された2回目の会見は10時間以上も続き、全編インターネットで中継がなされ（一部はテレビ中継）、女性記者やフリーのジャーナリストがこれまでの慣例を破るような質問を行ったことも話題となった（東スポ WEB，2025，スポニチアネックス取材班，2025）。20世紀には巨大な権力を持つとされたテレビ局が世論の声により「やり直し」させられ「公開処刑」されるという権力構造の逆転ともいえる現象が見られたのである。4つ

「フジテレビ・中居」問題に対する意見・態度の性差とメディア利用パターンによる差について

目は、この騒動が日本国内のみならず、2023年にジャニー喜多川氏による未成年少年タレントに対する性加害を告発したイギリスのBBCからも注目され、女性の権利回復の転換点として語られたことである（BBC, 2025）。BBCの記事では、女性に対する性的暴力は「日本でもっともひた隠しにされる秘密の一つ」と述べられ、フリーアナウンサーの小島慶子氏や「フラワーデモ」の創設者である北原みのり氏の発言を取り上げつつ、この騒動が女性のさまざまな権利活動を促しているとしている。このように、この一連の騒動は、表向きには、日本のメディア企業、さらには大企業の構造転換を促し、女性の権利を回復する運動を後押しする出来事として日本社会に大きなインパクトを残すこととなった。すなわち、一般市民の権力に対する義憤が、実際に社会を動かす力を持つことが証明された事態になったといえる。

しかしながら、実際にこの騒動を目の当たりにし、世論の形成に「加担」した一般市民の感覚は、このような高邁な思想に基づくものばかりであったとはいえないのではないだろうか。たとえば、昨今、不倫やパワハラ、セクハラが明るみになることにより、政治家や芸能人が失脚や活動自粛に追い込まれる事態が多く見られている。その多くが、週刊誌での報道や一般市民による告発が発端となり、それが主にSNSを通じて厳密な真偽の検証がなされないまま広がっていく、という構図となっている。今回取り上げる騒動も、その発端は女性週刊誌での報道であり、それを後追いする形で週刊文春が詳細に報道したことによりSNSを中心に拡大した。さらに、週刊文春はフジテレビの関与について、当初の報道から途中で大きな訂正を行っていたが、訂正の告知はオンライン版でしか行わず（週刊文春編集部, 2025）、そのタイミングもフジテレビの2回目の記者会見が行われる直前という世論をミスリードするような時期に行われた¹⁾。それに対し、週刊文春側の不誠実を責める声は大きくは広がらず、中居氏やフジテレビに対するバッシングがすぐに止むことはなかった。すなわち、この騒動は一般の人々にとっては、有名人や権力者に対して安全な場所からバッシングを行い憂さ晴らしをする絶好の機会であるだけで、その真偽にはさほど関心がなかったとも考えられる。

また、この騒動は、テレビニュースやワイドショー、新聞といった既存のマスメディアや、女性週刊誌や大衆雑誌、ネットニュースなどさまざまなメディアで取り上げられ、またSNSでも大きな話題となった。そのため、人々はこの騒動の情報に多様なメディアで接触する機会を持つこととなったが、それぞれのメディアにおけるこの騒動に対する温度差は大きく²⁾、また「誰に責任があるのか」「責任をどう取るべきか」といった点の主張も大きく異なっていたと思われる。そのため、この騒動についての情報にどのメディアで接触したかにより、人々の騒動への意見や態度も異なっていたことが予想される。

上記のような背景から、この騒動を一般の人々がどのように捉えていたのか記述すべく、その渦中であつた2025年2月に緊急調査を行った。特に、人々がこの騒動に関して抱く意見や態度が、性別や年齢のようなデモグラフィック要因やメディア接触の頻度やパターンの違いにより異なるか、検討を行った。

2. 調査概要および分析項目

2.1 調査対象者と手続き

調査対象者は、日本在住の20～70代以上の日本人602名（男性345名、女性257名）で、2025年2月18日にクラウドソーシングサービスLancersにて調査協力に同意した人にWeb上で回答してもらった。この調査を実施するにあたり、東京経済大学コミュニケーション学部・大学院コミュニケーション学研究科調査・実験等研究倫理小委員会より倫理審査を受けた（承認番号2024-06）。

2.2 調査項目

紙幅の関係上、本稿の分析で使用した項目について説明する。

(1) テレビ視聴時間

1日あたりのテレビ視聴時間（地上波およびBS）を、「仕事や学校で外出する日」「在宅勤務や在宅授業のある日」「休日」の3つの状況について、1：30分未満～9：6時間以上、の2時間までは30分刻み、2時間以上は1時間刻みの9段階で尋ねた。

(2) 情報収集に利用する情報源

「いち早く世の中のできごとや動きを知る」「世の中のできごとや動きについて信頼できる情報を得る」「趣味・娯楽に関する情報を得る」「仕事や調べものに役立つ情報を得る」の4つの目的について、もっとも利用するメディアをテレビ、ラジオ、新聞、雑誌、書籍、インターネット（SNS・スマホアプリを含む）、その他の中からそれぞれ1つずつ選択してもらった。また、世の中に関する情報源を各22項目（いずれも使用しないを含む）から、用いるものすべてを選ぶ複数回答の形で回答してもらった。さらに、選択した情報源の中から、もっとも重視するものを1つ選択してもらった。

(3) 中居正広氏およびフジテレビ・週刊文春に関する意見

今回の騒動に関して、当事者とされる中居正広氏、また、騒動に関わりが深いとされたフジテレビ、さらに騒動を重点的に報道した週刊文春、そして今回の騒動全般に対する28項目の意見について、1：全くそう思わない～5：非常にそう思う、の5段階で尋ねた。また、この騒動に関して、取った行動を6項目（この中に当てはまるものはないを含む）のうちからすべてを選ぶ複数回答の形で回答してもらった。

(4) デモグラフィック項目

分析に性別（男性、女性のみ）と年齢を使用した。性別は、質問項目には「男性」「女性」「その他」を設定したが、「その他」の回答者はいなかった。年齢は、19 歳以下、20 歳から 5 歳刻み、70 歳以上は一括の 12 段階（19 歳以下は回答不可としたため、実質的には 11 段階）であった。

3. 結果と考察

(1) テレビ視聴の状況

まず、「仕事や学校で外出する日」（平日 1）、「在宅勤務や在宅授業のある日」（平日 2）、「休日」の 3 つの状況において 1 日あたりどの程度テレビを視聴するか、度数分布表とクロス集計で確認した。

その結果、「平日 1」では、602 名中 234 名（38.87%）が 30 分未満、117 名（19.44%）が 30 分以上 1 時間未満の視聴時間であり、6 割弱の人が 1 日あたりの視聴時間が 1 時間未満であった。他方、長時間視聴と言われた 4 時間以上視聴している人は 24 名（3.99%）で、5% にも満たなかった。「平日 2」では、602 名中 210 名（34.88%）が 30 分未満、100 名（16.61%）が 30 分以上 1 時間未満の視聴時間であり、およそ 5 割の人が 1 日あたりの視聴時間が 1 時間未満であった。他方、長時間視聴と言われた 4 時間以上視聴している人は 57 名（9.47%）で、1 割に満たなかった。「休日」では 602 名中 159 名（26.41%）が 30 分未満、81 名（13.46%）が 30 分以上 1 時間未満の視聴時間であり、およそ 4 割の人が 1 日あたりの視聴時間が 1 時間未満であった。他方、長時間視聴と言われた 4 時間以上視聴している人は 81 名（13.46%）で、1 割強であった（表 1 参照）。

性別による視聴時間では、「平日 1」と「平日 2」で有意な連関があり（「平日 1」： $\chi^2(8) = 17.900$, $p = .022$ ；「平日 2」： $\chi^2(8) = 19.279$, $p = .013$ ），いずれも女性の方が長時間視聴をす

表 1 テレビ視聴時間の度数分布表

	平日 1	%	平日 2	%	休日	%
30 分未満	234	38.87	210	34.88	159	26.41
30 分～1 時間	117	19.44	100	16.61	81	13.46
1 時間～1 時間 30 分	72	11.96	78	12.96	73	12.13
1 時間 30 分～2 時間	70	11.63	61	10.13	58	9.63
2 時間～3 時間	59	9.80	63	10.47	93	15.45
3 時間～4 時間	26	4.32	33	5.48	57	9.47
4 時間～5 時間	14	2.33	28	4.65	34	5.65
5 時間～6 時間	5	0.83	12	1.99	21	3.49
6 時間以上	5	0.83	17	2.82	26	4.32

る人が多かった。「休日」では有意な連関は見られなかった（付録1 参照）。

年齢による視聴時間では、「平日1」で有意な連関があり（ $\chi^2(80) = 124.63, p < .001$ ），高齢の人達の方が長時間視聴をする人が多かった。「平日2」と「休日」では全体では有意な連関は見られなかったが，残差分析の結果からは，いずれも若年層で短時間視聴者が多く，高齢の人達の方が長時間視聴をする人が多かった（付録2 参照）。

テレビ視聴時間は，外での勤務や学校のある日は短く，休日では長い傾向があり，全体的に女性，高齢の人達の方が長いという，これまでの調査を踏襲する結果が得られた。また，回答者に占める長時間視聴者の割合は少なく，特に外で勤務や学校のある日は非常に少なかった。

(2) 情報源として利用するメディア

もっとも利用するメディアは「いち早く世の中の出来事や動きを知る」では，602 名中 496 名（82.39%）がインターネットと回答しており，次いでテレビが 95 名（15.78%）と回答していた。それ以外はラジオが 6 名（1.00%），新聞が 4 名（0.66%），その他が 1 名（0.17%）で，雑誌，書籍の回答は 0 であった。「世の中のできごとや動きについて信頼できる情報を得る」の回答は，インターネットが 602 名中 332 名（55.15%），テレビが 139 名（23.09%），新聞が 90 名（14.95%）であった。それ以外は，書籍が 18 名（2.99%），ラジオとその他が各 11 名（1.83%），雑誌が 1 名（0.17%）であった。ここから，速報はインターネット，またはテレビで入手するが，信頼性の担保に，それ以外のマスメディアも利用していることが見て取れる。しかし，半数以上の人々がインターネットをもっとも信頼できる情報源とみなしており，時事的な情報におけるマスメディアの相対化が明確に示されている。さらに，「趣味・娯楽に関する情報を得る」では，602 名中 541 名（89.87%）がインターネットと回答しており，続くテレビでも 33 名（5.48%）と回答は 1 割に遠く及ばなかった。スマートフォンが普及する前の 2000 年代前半には若者の娯楽情報の中心とみなされていた雑誌は 14 名（2.33%）で，テレビよりも回答が少なかった。それ以外は，ラジオと書籍が各 6 名（1.00%），その他が 2 名（0.33%）であった。新聞という回答はなかった。「仕事や調べものに役立つ情報を得る」では，602 名中 531 名（88.21%）がインターネットと回答しており，ここでもインターネットの強さが際立っていた。次いで，他の場面では回答が少なかった書籍が 63 名（10.47%）と 2 番目に多い回答となっており，それ以外は，テレビが 3 名（0.50%），雑誌とその他が 2 名（0.33%），新聞が 1 名（0.17%）であり，ラジオという回答はなかった。ここから，趣味・娯楽や仕事においては時事的な情報以上に人々の情報源がインターネットへ集中していることが顕著であることが示されている（表2 参照）。

次に，世の中の出来事に関する情報を入手する際，利用する情報源の回答結果を見ると，もっとも多く選択されているのがポータルサイトで 433 名（71.93%），次いでテレビのニュース番組で 413 名（68.60%），3 番目は YouTube などの動画共有サイトで 322 名（53.49%）

表2 情報収集にもっとも利用するメディアの度数分布表

	世の中の 出来事	%	信頼でき る情報	%	趣味・ 娯楽	%	仕事・ 調べもの	%
テレビ	95	15.78	139	23.09	33	5.48	3	0.50
ラジオ	6	1.00	11	1.83	6	1.00	0	0.00
新聞	4	0.66	90	14.95	0	0.00	1	0.17
雑誌	0	0.00	1	0.17	14	2.33	2	0.33
書籍	0	0.00	18	2.99	6	1.00	63	10.47
インターネット	496	82.39	332	55.15	541	89.87	531	88.21
その他	1	0.17	11	1.83	2	0.33	2	0.33

であった。この3つの情報源は半数以上の人を選択していた。4割選択されている情報源はなく、選択率が3割台の情報源は多い順から SNS, X (旧 Twitter) などの個人アカウントによる投稿が230名 (38.21%), SNS, X (旧 Twitter) などのマスコミ公式アカウントによる投稿215名 (35.71%), 新聞社・通信社のオンラインニュースが201名 (33.39%), 民放の情報ワイド番組が194名 (32.23%), ホームページなどを通して自治体が発表する情報192名 (31.89%) であった。通常の紙の新聞は175名で29.07% であった。週刊誌は、紙の週刊誌が24名で3.99%, オンライン版が43名で7.14%と選択した人は多数派ではなく、また、ケーブルテレビ、スカパーなどの専門チャンネルや有料動画配信サービスも、選択した人は1割未満であった (それぞれ11名, 1.83%, 38名, 6.31%)。若者に人気の TikTok などのショート動画共有サイトも、今回の回答者においては33名 (5.48%) に留まっていた。いずれの情報源も利用しないという人は3名 (0.50%) であった (表3参照)。

さらに、これら21項目の中で、もっとも重視されている情報源はポータルサイトで166名 (25.57%) とテレビのニュース番組が144名 (23.92%) が突出しており、次いで YouTube などの動画共有サイトで56名 (9.30%), 紙の新聞が52名 (8.47%) であった。それ以外では、新聞社・通信社のオンラインニュースと SNS, X (旧 Twitter) などの個人アカウントによる投稿がともに40名で6.64%であり、残りの15項目は5%未満の選択率であった。そのうち紙の週刊誌、週刊誌のオンライン版、ハフポスト、ABEMA TV、ケーブルテレビ、スカパーなどの専門チャンネルを選択した人はいなかった (表4参照)。

(3) 情報源として利用するメディア利用パターン

上記の世の中の出来事に関する情報を入手する際、利用する情報源の回答をもとに、クラスタ分析 (Ward 法, ローデータによる距離) を行い、回答者のメディア利用パターンを抽出した。デンドログラムの減衰状況により4クラスを適当と判断した。第1クラスは、SNS, X (旧 Twitter) などの個人アカウント、電子掲示板、YouTube などの動画共有サイ

表3 世の中の出来事に関する情報を入手する際利用する情報源の度数分布表（複数回答）

	度数	%
通常の紙の新聞	175	29.07
紙の週刊誌	24	3.99
テレビのニュース番組	413	68.60
民放のワイド番組	194	32.23
ニュース・情報ワイドを除くテレビ番組	82	13.62
ホームページ等の自治体発表情報	192	31.89
新聞社・通信社のオンラインニュース	201	33.39
週刊誌のオンライン版	43	7.14
ポータルサイト	433	71.93
SNS のマスコミ公式アカウントによる投稿	215	35.71
SNS の個人アカウントによる投稿	230	38.21
ニュースアプリ	117	19.44
電子掲示板サイト	80	13.29
まとめサイト	72	11.96
ハフポスト	5	0.83
海外ニュースサイト	65	10.80
ABEMA TV	37	6.15
ケーブルテレビ、スカパー	11	1.83
有料動画配信サービス	38	6.31
YouTube などの動画共有サイト	322	53.49
TikTok などのショート動画サイト	33	5.48
どれも利用しない	3	0.50

トを平均よりよく使い、テレビのニュース番組や民放のワイド番組、その他のテレビ番組を平均より突出して利用しない人達であることから、「テレビ非利用・ネット中心」型と命名した。第2クラスタは、紙の新聞、テレビのニュース番組、民放の情報ワイド番組、ニュースアプリを平均よりよく利用する人達であることから、「オールドメディア・ニュース志向」型と命名した。第3クラスタは、紙の新聞、テレビのニュース番組、民放の情報ワイド番組、ニュースと情報ワイドを除くテレビ番組、ポータルサイト、まとめサイト、YouTube などの動画共有サイト、TikTok などのショート動画共有サイトを平均よりよく利用する人達であり、他者がまとめた情報を志向する傾向が見られることから、「キュレーションメディア志向」型と命名した。第4クラスタは、ニュースアプリ以外、すべての情報源を平均よりよく利用することから、「多メディア利用」型と命名した。

それぞれのクラスタの人数と性別、年齢階層の平均値は表5の通りである。第2クラスタは女性が有意に多く男性が有意に少なく、第3、第4クラスタは男性が有意に多く女性が有意に少なくなっている ($\chi^2(3)=24.315, p<.001$)。また、年齢階層の平均値は、第1クラスタに比べ第2クラスタが有意に高かった ($F(3,598)=5.090, p=.002$)。平均値は高い順に第2

表 4 世の中の出来事に関する情報を入手する際に最も重視する情報源の度数分布表

	度数	%
通常の紙の新聞	51	8.47
テレビのニュース番組	144	23.92
民放のワイド番組	6	1.00
ニュース・情報ワイドを除くテレビ番組	1	0.17
ホームページ等の自治体発表情報	29	4.82
新聞社・通信社のオンラインニュース	40	6.64
ポータルサイト	166	27.57
SNS のマスコミ公式アカウントによる投稿	30	4.98
SNS の個人アカウントによる投稿	40	6.64
ニュースアプリ	13	2.16
電子掲示板サイト	7	1.16
まとめサイト	4	0.66
海外ニュースサイト	10	1.66
ABEMA TV	1	0.17
有料動画配信サービス	1	0.17
YouTube などの動画共有サイト	56	9.30
欠損値（どれも使用しない）	3	0.50

表 5 クラスターの性別・年齢階層の平均値 (SD)

	男性	女性	年齢階層	SD
テレビ非利用・ネット中心型	103	64	6.060	1.806
オールドメディア・ニュース志向型	▼ 88	△ 114	6.827	2.072
キュレーションメディア志向型	△ 73	▼ 36	6.321	2.004
多メディア利用型	△ 81	▼ 43	6.492	1.708

△：有意に多い，▼：有意に少ない

2：20 歳～24 歳～9：70 歳以上の 8 段階，6 は 45～49 歳

クラスタ＞第 4 クラスタ＞第 3 クラスタ＞第 1 クラスタであった。

(4) 中居正広氏，フジテレビ，週刊文春に対する意見の性差

今回の騒動に関して中居正広氏，フジテレビ，週刊文春，そしてテレビ業界全般に関する 28 の意見について性差があるかどうか，それぞれ平均値の比較を行って検討した。性差を検討したのは，今回の騒動が中居正広氏と若い女性である X 子さんとの間でのトラブルを巡るもので，トラブルの内容が中居氏からの X 子さんへの性加害であること，それを裏付けるかのようにフジテレビがタレントに女性アナウンサーを「上納」している事例があると週刊文春の一連の記事で報道されていたことから，女性の方が男性よりもこの騒動に対して処罰感情が強いことが予想されたからである。他方，中居氏は，女性に絶大な人気を誇った

アイドルグループ SMAP の元メンバーであり、この騒動により芸能界を引退することになった中居氏に対して、ファンの女性達から同情が集まっているとも考えられる。さらに、テレビ視聴時間は男性より女性の方が長いという性差があり、テレビ局を巡る問題に対して、男女で考え方が異なる可能性もある。したがって、今回の騒動を巡る意見に対して、男女で賛否が異なるのか検討することには意味があると思われる。

分析の結果、有意な性差が見られた、または見られる傾向があった意見は、28 項目中 11 項目であった。そのうち、男性の方が賛同していた意見は 6 項目、女性の方が賛同していた意見は 5 項目であった。具体的には、男性の方が賛同していた意見は、「フジテレビがなくなっても世の中への影響は小さいと思う」(男性： $m=3.707$, 女性： $m=3.518$, $t(544.014)=2.020$, $p=.044$), 「フジテレビは電波停止などの厳しい措置を受けるべきだと思う」(男性： $m=3.412$, 女性： $m=3.191$, $t(548.724)=2.282$, $p=.023$), 「中居正広氏はこの騒動について一般の人々に詳細に説明する義務がある」(男性： $m=3.501$, 女性： $m=3.319$, $t(546.604)=1.880$, $p=.061$), 「フジテレビにはこの騒動について視聴者に詳細に説明する義務がある」(男性： $m=4.402$, 女性： $m=3.829$, $t(556.221)=2.644$, $p=.008$), 「中居正広氏は騒動について記者会見すべきだった」(男性： $m=3.833$, 女性： $m=3.506$, $t(534.423)=3.545$, $p<.001$), 「中居正広氏が芸能界を引退したのは当然だと思う」(男性： $m=3.612$, 女性： $m=3.454$, $t(545.297)=1.760$, $p=.079$) であった。女性の方が賛同していた意見は、「この騒動に関してマスコミは騒ぎすぎだと思う」(男性： $m=2.907$, 女性： $m=3.175$, $t(549.442)=2.643$, $p=.009$), 「経営難でフジテレビの番組の質が下がったり、番組が打ち切りにならないか心配である」(男性： $m=2.185$, 女性： $m=2.566$, $t(511.826)=3.894$, $p<.001$), 「この騒動はフジテレビだけでなくテレビ業界全体の問題だと思う」(男性： $m=4.203$, 女性： $m=4.382$, $t(572.771)=2.649$, $p=.008$), 「フジテレビの新しい経営陣に期待している」(男性： $m=2.403$, 女性： $m=2.586$, $t(549.080)=1.942$, $p=.053$), 「2025 年 1 月 27 日のフジテレビの記者会見は長すぎたと思う」(男性： $m=3.961$, 女性： $m=4.247$, $t(565.441)=3.377$, $p=.001$) であった。

全体的に見て、男性の方が女性よりも、中居正広氏やフジテレビに騒動の詳細を説明する義務があると感じ、フジテレビや中居正広氏に対して処罰感情が強いことが示された。他方、女性の方が、この問題に対してマスコミが騒ぎすぎであると感じ、この問題はフジテレビだけのものではなく、中居正広氏やフジテレビに対して同情的であることが示された。この騒動は、女性に対する性加害を巡るものであったため、女性の方が厳しい態度を抱いているのではないかと予想したが、実際には加害者とされる側に対して男性の方が厳しい態度を抱いていた。また、被害女性に対する意見には性差は見られず、男女とも同様に、被害女性の人権やプライバシーは守られるべきであり、実際には人権やプライバシーはややないがしろにされているのではないかと感じ、女性には騒動に対する説明責任はないと考えていることが示された(質問項目と全体の平均値は付録 3 を参照)。

(5) 中居正広氏、フジテレビ、週刊文春に対するメディア利用パターンによる差

今回の騒動に対する意見は、この騒動に対する情報をどのようなメディアで入手したか、また、普段から情報源として重視するメディアの違いにより異なる可能性があると考えられる。そのため、先に抽出したメディア利用パターンの違いにより、この騒動に対する意見が異なるか、一元配置の分散分析により検討した。

分析の結果、有意な主効果が見られた、見られる傾向があった意見は、28項目中16項目であった。そのうち、第2クラスタであるオールドメディア・ニュース志向型のみが、他クラスタより有意に賛同している、または賛同する傾向が見られたのが7項目であった。具体的には、「2025年1月27日のフジテレビの記者会見の内容は適切だったと思う」($F(3,582) = 2.527, p = .057$, 多重比較の結果、有意差が見られる組み合わせはないが、第2クラスタ > 第1クラスタ、第2クラスタ > 第4クラスタの傾向)、「2025年1月27日のフジテレビの記者会見は長すぎたと思う」($F(3,582) = 2.478, p = .060$, 多重比較の結果、有意差が見られる組み合わせはないが、第2クラスタ > 第1クラスタの傾向)、「中居正広氏が芸能界を引退するのは行き過ぎである」($F(3,582) = 2.251, p = .081$, 多重比較の結果、有意差が見られる組み合わせはないが、第2クラスタ > 第1クラスタの傾向)、「フジテレビの新しい経営陣に期待している」($F(3,582) = 7.254, p < .001$, 多重比較の結果、有意水準0.1%以下で第2クラスタ > 第1クラスタ)、「フジテレビからスポンサーが撤退したのは行き過ぎである」($F(3,582) = 6.950, p < .001$, 多重比較の結果、有意水準0.1%以下で第2クラスタ > 第1クラスタ、1%で第2クラスタ > 第3クラスタ、5%で第2クラスタ > 第4クラスタ)、「経営難でフジテレビの番組の質が下がったり、番組が打ち切りになったりしないか心配である」($F(3,582) = 15.317, p < .001$, 多重比較の結果、有意水準0.1%以下で、第2クラスタ > 第1クラスタ、第2クラスタ > 第4クラスタ、1%で第2クラスタ > 第3クラスタ)、「この騒動に関してマスコミは騒ぎすぎである」($F(3,582) = 4.815, p = .002$, 多重比較の結果、有意水準1%で第2クラスタ > 第3クラスタ)であった。また、第2クラスタ、第3クラスタであるキュレーションメディア志向型、第4クラスタである多メディア志向型が第1クラスタであるテレビ非利用・ネット中心型よりも有意に賛同している、または賛同する傾向が見られたのが1項目であった。具体的には、「週刊文春はこの騒動に訂正記事を出したことを大々的に告知すべきだと思う」($F(3,582) = 6.008, p < .001$, 多重比較の結果、有意水準1%で第2クラスタ > 第1クラスタ、第3クラスタ > 第1クラスタ、第4クラスタ > 第1クラスタ)であった。さらに、第2クラスタと第3クラスタが、第4クラスタよりも有意に賛同する傾向が見られたのも1項目であった。具体的には「この騒動での被害女性には一般の人々に詳細を説明する義務がある」($F(3,582) = 2.348, p = .073$, 多重比較の結果、有意差が見られる組み合わせはないが、第2クラスタ > 第4クラスタ、第3クラスタ > 第4クラスタの傾向)であった。

逆に、第1クラスタが、その他クラスタよりも有意に賛同している、または賛同する傾向

が見られたのは5項目であった。具体的には、「フジテレビの第三者委員会が機能するとは思えない」($F(3,582) = 4.32, p = .005$, 多重比較の結果, 有意水準1%で第1クラスタ>第2クラスタ), 「フジテレビからスポンサーが撤退したのは当然だ」($F(3,582) = 3.899, p = .009$, 多重比較の結果, 有意水準1%で第1クラスタ>第2クラスタ), 「フジテレビは電波停止などの厳しい措置を受けるべきだと思う」($F(3,582) = 8.595, p < .001$ 多重比較の結果, 有意水準0.1%で第1クラスタ>第2クラスタ, 1%で第1クラスタ>第4クラスタ, 5%で第1クラスタ>第3クラスタ), 「フジテレビがなくなっても世の中への影響は小さいと思う」($F(3,582) = 9.628, p < .001$, 多重比較の結果, 有意水準0.1%で第1クラスタ>第2クラスタ, 5%で第1クラスタ>第3クラスタ), 「フジテレビは重大なコンプライアンス違反をしていると思う」($F(3,582) = 2.216, p = .085$, 多重比較の結果, 有意な差が見られる組み合わせはなかったが, 第1クラスタ>第2クラスタ, 第1クラスタ>第4クラスタの傾向)であった。さらに, 第1クラスタと第3クラスタまたは第4クラスタが第2クラスタより有意に賛同している, または賛同する傾向が見られたのが2項目であった。具体的には, 「この騒動はフジテレビだけでなくテレビ業界全体の問題だと思う」($F(3,582) = 2.475, p = .061$, 多重比較の結果, 有意な差が見られる組み合わせはないが, 第1クラスタ>第2クラスタ, 第4クラスタ>第2クラスタの傾向), 「フジテレビがなくなっても個人的には困らない」($F(3,582) = 8.858, p < .001$, 多重比較の結果, 有意水準0.1%で第1クラスタ>第2クラスタ, 5%で第3クラスタ>第2クラスタ, 第4クラスタ>第2クラスタ)であった(表6参照)。

全体的に見ると, 情報源をオールドメディアに依存する第2クラスタの人達は, 今回の騒動においてフジテレビや中居正広氏に対して同情を示す傾向があり, フジテレビの番組の打ち切りや質の低下を懸念し, フジテレビの自浄作用にも相対的に期待している。この人達は, 日常の情報源のかなりの部分をテレビニュースや民放のワイド番組に頼る人達と考えられるため, 日頃からの「テレビが好き」という気持ちがこのような態度に繋がっていると考えられる。逆に, テレビを利用しない第1クラスタの人達は, フジテレビに対して他のクラスタ, 特に第2クラスタの人達に比べ厳しい態度を示しており, 「テレビは不要」「テレビ=悪」と考えていることが示唆される。テレビは利用するものの, 他の情報源にも頼る第3クラスタや第4クラスタの人達は, 反テレビ派ともいえる第1クラスタ, 親テレビ派ともいえる第2クラスタの人達に比べ, 是々非々の判断をしている傾向が見られ, たとえば, 第3クラスタ, 第4クラスタの人達は, フジテレビがなくなることが世の中に与える影響はないということについては若干控えめに評価するものの, 個人的にはなくなっても困らないと評価している。また多くのメディアを情報源とする第4クラスタの人達は, 週刊文春の訂正記事に対する示し方に対して疑義を挟んだり, この騒動がテレビ業界全体の問題であると考えたりするなど, 今回の騒動をマスメディア全般の問題として捉える傾向も見取れた(表6参照)。

次に, この騒動について, 回答者が取った行動についてメディア利用パターンとの関連か

表6 メディア利用パターンと中居正弘氏、フジテレビ、週刊文春に対する意見の平均値 (SE)

	テレビ非利用・ネット中心		オールドメディア・ア・ニユース志向		キュレーションメディア志向		多メディア利用	
	平均値	SE	平均値	SE	平均値	SE	平均値	SE
2025年1月27日のフジテレビの記者会見の内容は適切だった	2.274	0.073	2.485	0.067	2.343	0.092	2.215	0.085
2025年1月27日のフジテレビの記者会見は長すぎたと思う	3.915	0.081	4.194	0.074	4.171	0.101	4.058	0.094
中居正弘氏が芸能界を引退するのは行き過ぎだと思う	2.421	0.089	2.719	0.082	2.486	0.112	2.529	0.104
フジテレビの新しい経営陣に期待している	2.183	0.087	2.735	0.080	2.476	0.109	2.479	0.102
フジテレビの第三者委員会が機能するとは思えない	3.951	0.071	3.607	0.065	3.819	0.089	3.793	0.083
この騒動はフジテレビだけでなくテレビ業界全体の問題だと思う	4.384	0.065	4.184	0.059	4.200	0.081	4.364	0.075
フジテレビからスポンサーが撤退したのは当然だ	4.104	0.076	3.770	0.070	4.038	0.096	3.901	0.089
フジテレビからスポンサーが撤退するのは行き過ぎである	2.030	0.083	2.510	0.076	2.105	0.104	2.190	0.097
経営難でフジテレビの番組の質が下がったり、番組が打ち切りにならないか心配である	1.970	0.090	2.776	0.083	2.257	0.113	2.248	0.105
フジテレビは電波停止などの厳しい措置を受けるべきである	3.689	0.090	3.092	0.082	3.257	0.112	3.231	0.104
フジテレビがなくなっても世の中への影響は小さいと思う	3.939	0.086	3.316	0.079	3.686	0.108	3.653	0.101
フジテレビがなくなっても個人的には困らない	4.366	0.081	3.806	0.074	3.962	0.102	4.074	0.095
この騒動に対してマスコミは騒ぎすぎだと思う	2.976	0.095	3.265	0.087	2.733	0.119	2.942	0.111
フジテレビは重大なコンプライアンス違反をしていると思う	4.213	0.069	3.985	0.064	4.076	0.087	4.008	0.081
週刊文春はこの騒動に訂正記事を出したことを大々的に告知すべきだと思う	3.585	0.074	3.959	0.068	3.962	0.092	3.942	0.086
この騒動での被害女性には一般の人々に詳細を説明する義務がある	2.354	0.090	2.383	0.083	2.562	0.113	2.157	0.105

ら見てみることにする。今回の騒動に関して、発端となった週刊文春／週刊文春オンラインを実際に読んだ人は68名(11.30%)しかいなかった。そのうち、約4割にあたる28名(41.18%)が第4クラスタの人達であった。また、第2クラスタの人達は202名中18名(8.91%)、第1クラスタの人達は167名のうち12名(7.91%)が実際に週刊文春を読んでおり、第3クラスタの人の109名中10名(9.3%)より比率が小さかった。すなわち、今回の騒動で両極端な態度を示していた2つのクラスタの人達は、騒動の大元となった週刊文春にはもっとも接触していないクラスタ2つであったことがわかる。

週刊文春以外で情報を積極的に入手したか否かでは、147名(24.42%)の人達が情報を入手していた。情報を入手している割合がもっとも高いのは、ここでも第4クラスタの人達で124名中41名(33.06%)が積極的に情報を入手していた。さらに、周囲の人と話をしたか否かでは、279名(46.35%)の人達が周囲の人と話をしていた。ここでは、もっとも周囲の人と話をしていたのは第3クラスタの人達で59名(54.13%)、第4クラスタと第2クラスタの人達はほぼ同率であった(第4クラスタ49.19%、第2クラスタ48.51%)。第1クラスタの人達は、36.53%と他クラスタの人達に比べ周囲の人と話すことも少なかった。SNSでの関連投稿のシェアやハッシュタグをつけての投稿を行った人は非常に少なく(シェア:32名/5.32%、投稿:8名/1.33%)、クラスタによる差も見られなかった。そして、これらの行動をまったく行わなかった(取った行動がこの中にある)人は229名(38.04%)で、6割以上の人はこの騒動に関して何らかの行動を取っていたことが示された。ただし、ここでも、第1クラスタの人の49.10%、第2クラスタの人の39.60%が関連した行動を取っておらず、行動を取らなかった人が27.52%の第3クラスタ、29.84%の第4クラスタの人よりも比率が低くなっていた。すなわち、極端な態度を示す2つのクラスタの人達、特にフジテレビや中居正広氏に対して厳しい態度を示した第1クラスタの人達は、実際にはこの騒動に関する情報をあまり得ていない可能性が高いのである(表7参照)。

上記の結果を踏まえた上で、人数は少ないものの、週刊文春を実際に読んだ人と読んでいない人との間で、この騒動に関する意見に違いが見られるか平均値の比較を行った。その結果、28項目中13項目で有意な差が見られた。そのうち、読んでいた人の方が読んでいない人よりも賛同している、または賛同する傾向が見られた項目が12項目であった。具体的には、「フジテレビには女性蔑視の風土があると思う」(未読: $m=3.859$, 読: $m=4.164$, $t(84.989)=2.560$, $p=.012$)、「中居正広氏は騒動について記者会見すべきだった」(未読: $m=3.653$, 読: $m=4.000$, $t(82.754)=2.349$, $p=.021$)、「フジテレビにはこの騒動について視聴者に詳細に説明する義務がある」(未読: $m=3.906$, 読: $m=4.299$, $t(90.425)=3.481$, $p=.001$)、「中居正広氏にはこの騒動について一般の人々に詳細に説明する義務がある」(未読: $m=3.3746$, 読: $m=3.806$, $t(85.779)=2.962$, $p=.004$)、「フジテレビの経営陣が退陣したのは当然である」(未読: $m=4.089$, 読: $m=4.299$, $t(82.363)=1.796$, $p=.076$)、「この騒動はフジテレビだけで

表7 メディア利用パターンと騒動について取った行動の度数分布表（複数回答）

	テレビ非利用・ネット中心		オールドメディア・ニュース志向		キュレーションメディア志向		多メディア利用		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
週刊文春を読んだ	12	7.19	18	8.91	10	9.17	28	22.58	68	11.30
文春以外に積極的に情報を入手した	32	19.16	46	22.77	28	25.69	41	33.06	147	24.42
周囲の人と話をした	61	36.53	98	48.51	59	54.13	61	49.19	279	46.35
SNSで投稿をシェアした	8	4.79	7	3.47	8	7.34	9	7.26	32	5.32
ハッシュタグをつけて投稿した	3	1.80	1	0.50	2	1.83	2	1.61	8	1.33
当てはまるものはない	82	49.10	80	39.60	30	27.52	37	29.84	229	38.04

なくテレビ業界全体の問題だと思う」（未読： $m=4.258$, 読： $m=4.448$, $t(87.902)=1.888$, $p=.062$ ）, 「フジテレビからスポンサーが撤退したのは当然だ」（未読： $m=3.911$, 読： $m=4.149$, $t(82.573)=1.806$, $p=.075$ ）, 「この騒動に関する週刊文春の報道内容には信憑性がある」（未読： $m=2.902$, 読： $m=3.164$, $t(80.479)=2.158$, $p=.034$ ）, 「フジテレビは重大なコンプライアンス違反をしていると思う」（未読： $m=4.044$, 読： $m=4.269$, $t(82.177)=1.867$, $p=.065$ ）, 「週刊文春はこの騒動に訂正記事を出したことを大々的に告知すべきだと思う」（未読： $m=3.821$, 読： $m=4.090$, $t(89.797)=2.400$, $p=.018$ ）, 「この騒動での被害女性のプライバシーや人権がないがしろにされていると思う」（未読： $m=3.418$, 読： $m=3.731$, $t(84.165)=2.260$, $p=.026$ ）, 「この騒動での被害女性には一般の人々に詳細を説明する義務がある」（未読： $m=2.326$, 読： $m=2.627$, $t(80.506)=1.854$, $p=.067$ ）であった。読んでいない人の方が読んでいた人よりも賛同していたのは、「週刊文春の報道内容は信用できない」（未読： $m=3.189$, 読： $m=2.925$, $t(80.509)=2.073$, $p=.041$ ）のみであった。

実際に読んでいた人が少ないため、断言は避けなければならないが、今回の結果からは、読者は非読者に比べ、フジテレビに女性蔑視の風土がある、被害女性のプライバシーや人権がないがしろにされている、など、週刊文春の記事の中で強調されていた項目に有意に賛同していたことが見て取れる。また、その一方で、フジテレビや中居氏のみならず、被害女性にも詳細を説明する義務があると考えするなど、報道について当事者による詳細な説明を求める傾向も見られている。さらに、フジテレビの経営の問題やスポンサー撤退の是非、さらにテレビ業界全体の問題など、週刊文春が中居氏とX子さんのトラブルを発端として4週間にわたり話題を拡張してきた方向と軌を一にする形でフジテレビやテレビ業界のこれまでの責任を重く捉える傾向も見取れる。また読者であるがために、週刊文春の記事に対する信用は厚いが、それゆえに、中居氏とX子さんの二者間のトラブルへのフジテレビの関与を問われることとなった会合をA氏（フジテレビのプロデューサー）が企画したことを否定する訂正記事についても大々的に告知すべきであったとみなしていることがわかる。こ

のように、実際に週刊文春の記事を読んだ人達は未読の人達よりも中居氏やフジテレビに対して厳しい態度を示す一方、その矛先はフジテレビやテレビ業界全体の女性蔑視の風潮にも向いており、伝聞記事が並ぶ週刊誌の内容を裏付けるような当事者からの一次情報を希求していると思われる。

4. まとめ

テレビ視聴の現況や情報源とするメディアについての調査から、テレビはすでにメディアにおける No.1 の座を失っているということが改めて明らかとなった。一般の人々の間では、世の中の出来事を知るためにも、趣味や仕事の情報を得るためにも真っ先に利用するのはインターネットであり、それ以外のメディア、特にマスメディアは信頼性を担保するために利用される補完的なもの、という位置づけとなっていることがみてとれる。

また、マスメディアの中でも 2000 年代初頭までは特に若者の情報源の中心であった雑誌の地位は、完全に地に落ちていることがわかる。しかしながら、今回の騒動は、週刊誌での報道が発端となって拡大したものであった。なぜ、存在感が薄くなったはずの雑誌が、社会に対してこれだけ大きな影響力を持ち得たのだろうか。それは、雑誌に掲載されているとされたセンセーショナルで曖昧な情報が、SNS 等を通じて真偽の確認が十分になされないまま人々の間に伝わっていったためではないだろうか。すなわち、この騒動は雑誌の力によるものというより、SNS やインターネットを通じた「噂話」の力によるものともいえる。

さらに、今回の調査結果からは、女性の方が性加害を行った中居正広氏やそれに加担したとされるフジテレビに対して処罰感情が強いわけではないことも示された。むしろ男性の方が中居氏やフジテレビに対して厳しい態度を示していた。このことから、男性から女性に対する性加害への態度は、実は男性／女性の中でも一枚岩ではないということが示唆される。今回の騒動は、加害者は元アイドル、被害者は女性アナウンサー、というように一般人とは異なる属性と関係性を持った人達の間でのものであった。このように加害者側の属性と被害者側の属性、そして両者の関係性も、性加害に対する態度を左右している可能性があることが示された。

他方、メディア利用との関係からみると、この騒動に対して、オールドメディア、特にテレビに日常的に情報源として利用している人達は、フジテレビや中居正広氏に対して同情を示す傾向があり、フジテレビの番組の打ち切りや質の低下を懸念し、フジテレビの自浄作用にもやや期待している一方、テレビを利用しない人達はフジテレビに対して厳しい態度を示しており、「テレビが好き」と考えているか（親テレビ派）、「テレビは不要」「テレビ＝悪」（反テレビ派）と考えているかが、そのままこの騒動におけるテレビ局への態度に反映されていたことが示唆される。

「フジテレビ・中居」問題に対する意見・態度の性差とメディア利用パターンによる差について

そして、この騒動が拡大するきっかけとなった週刊文春を実際に読んだ人達は多くはないことも示された。さらに、この騒動に対して週刊文春の閲覧も含め、あまり情報を集めていない人達の方が、親テレビ派と反テレビ派に分かれ、中居氏やフジテレビに対して極端な態度を示していることが示された。すなわち、騒動の実態をよく知らない人達の方が、この騒動の当事者に対して極端な態度を示していたともいえるのである。

今回の分析からは、この騒動を、有名人による性加害を契機として、女性の人権問題やメディア業界の旧態依然とした体制に対する批判を提起したものという単純な図式で捉えようと、事の本質を見誤る可能性が示唆されたといえる。この騒動に対する女性の態度は一様ではないことも示され、これは同じ女性である被害者側の属性や、親テレビ派に女性が多いことも関係していたと考えられる。また、この騒動について、一次情報に当たらずに判断している人達が大多数であることも示された。すなわち、この騒動は、一步間違えると、事情をよく知らないのに加害者とされる側を叩く「ネットリンチ」(ネット削除協会, 2020) のような状態になっている可能性も示唆される。これらは、近年、散見される SNS による衆愚政治といわれるような状況 (デイリー新潮, 2024) とも、背景を同じくする現象といえるのではないか。

今回の調査は、渦中にある騒動の状況をできる限りスピード感を持って記述し、記録にとどめることを最重要視したため、質問項目等を精査する十分な時間が取れなかった。また、調査方法についても、仕事の請負を主とするクラウドソーシングサービスを用いて調査票を配布したため、回答者の年代や属性に偏りが生じていることは否定できない。そのため、結果の解釈には留意すべき点が多々存在する。しかしながら、今回得られた結果からは、このような芸能界を巡るトラブル1つの解釈を取っても、改めてメディアリテラシーが重要であるということが浮き彫りになったといえる。特に、メディア経由で伝えられる曖昧な出来事に対して判断を行う際には、一次情報にきちんと当たること、多様な情報源を確認し真偽を確かめるべきということは、SNS での投稿を始めとしたインターネット経由の偽情報が独り歩きしやすい現代社会において、強調してもしすぎることはないであろう。

付録 1 性別によるテレビ視聴時間

テレビ視聴時間 (平日 1)										
30分未満		30分～ 1時間	1時間～ 1時間30分	1時間30分～ 2時間	2時間～ 3時間	3時間～ 4時間	4時間～ 5時間	5時間～ 6時間	6時間以上	合計
男性	143	73	38	36	33	16	▼ 2	1	3	345
女性	91	44	34	34	26	10	△ 12	4	2	257
合計	234	117	72	70	59	26	14	5	5	602

テレビ視聴時間 (平日 2)										
30分未満		30分～ 1時間	1時間～ 1時間30分	1時間30分～ 2時間	2時間～ 3時間	3時間～ 4時間	4時間～ 5時間	5時間～ 6時間	6時間以上	合計
男性	131	63	46	30	33	22	▼ 11	▼ 3	6	345
女性	79	37	32	31	30	11	△ 17	△ 9	11	257
合計	210	100	78	61	63	33	28	12	17	602

テレビ視聴時間 (休日)										
30分未満		30分～ 1時間	1時間～ 1時間30分	1時間30分～ 2時間	2時間～ 3時間	3時間～ 4時間	4時間～ 5時間	5時間～ 6時間	6時間以上	合計
男性	90	53	45	33	52	31	22	8	11	345
女性	69	28	28	25	41	26	12	13	15	257
合計	159	81	73	58	93	57	34	21	26	602

付録2 年齢によるテレビ視聴時間

テレビ視聴時間（平日 1）										
	30 分未満	30 分～ 1 時間	1 時間～ 1 時間 30 分	1 時間 30 分 ～2 時間	2 時間～ 3 時間	3 時間～ 4 時間	4 時間～ 5 時間	5 時間～ 6 時間	6 時間以上	合計
20～24 歳	3	1	1	0	0	0	0	0	0	5
25～29 歳	11	4	2	2	0	2	0	0	0	21
30～34 歳	27	15	6	7	10	3	4	1	0	73
35～39 歳	40	19	16	9	9	1	2	0	0	96
40～44 歳	56	22	19	12	13	7	1	1	0	131
45～49 歳	47	18	12	9	10	3	5	2	2	108
50～54 歳	26	20	6	12	5	4	1	0	1	75
55～59 歳	18	14	5	9	6	0	0	0	0	52
60～64 歳	▼ 4	▼ 1	2	△ 8	5	3	1	0	1	25
65～69 歳	2	3	2	1	1	△ 2	0	△ 1	0	12
70 歳以上	0	0	1	1	0	△ 1	0	0	△ 1	4
合計	234	117	72	70	59	26	14	5	5	602

テレビ視聴時間（平日 2）										
	30分未満	30分～ 1時間	1時間～ 1時間30分	1時間30分 ～2時間	2時間～ 3時間	3時間～ 4時間	4時間～ 5時間	5時間～ 6時間	6時間以上	合計
20～24歳	3	1	0	1	0	0	0	0	0	5
25～29歳	10	4	2	1	1	2	0	0	1	21
30～34歳	22	13	9	9	7	4	5	2	2	73
35～39歳	35	18	17	8	10	1	2	1	4	96
40～44歳	55	19	14	11	15	9	6	1	1	131
45～49歳	39	17	13	9	11	7	5	3	4	108
50～54歳	23	15	9	9	7	4	5	1	2	75
55～59歳	19	8	8	7	6	3	1	0	0	52
60～64歳	3	2	5	2	5	1	3	2	2	25
65～69歳	1	2	1	3	1	1	1	2	0	12
70歳以上	0	1	0	1	0	1	0	0	1	4
合計	210	100	78	61	63	33	28	12	17	602

テレビ視聴時間（休日）										
	30分未満	30分～ 1時間	1時間～ 1時間30分	1時間30分 ～2時間	2時間～ 3時間	3時間～ 4時間	4時間～ 5時間	5時間～ 6時間	6時間以上	合計
20～24歳	2	△3	0	0	0	0	0	0	0	5
25～29歳	△11	1	1	2	2	2	0	0	2	21
30～34歳	14	10	8	7	14	7	5	4	4	73
35～39歳	29	14	13	7	15	8	4	2	4	96
40～44歳	40	16	12	17	17	14	11	3	▼1	131
45～49歳	32	13	15	8	15	6	6	7	6	108
50～54歳	16	12	11	8	12	7	3	2	4	75
55～59歳	13	10	9	6	7	5	1	1	0	52
60～64歳	▼2	2	2	1	6	4	△4	1	3	25
65～69歳	▼0	0	2	2	3	3	0	1	1	12
70歳以上	0	0	0	0	2	1	0	0	△1	4
合計	159	81	73	58	93	57	34	21	26	602

△：有意に多い，▼：有意に少ない

付録3 中居正弘氏、フジテレビ、週刊文春に対する意見の平均値 (SD)

	質問項目	平均値	SD
Q1	フジテレビには女性蔑視の風土があると思う	3.897	0.937
Q2	2025年1月27日のフジテレビの記者会見の内容は適切だった	2.352	0.940
Q3	2025年1月27日のフジテレビの記者会見は長すぎたと思う	4.095	1.034
Q4	中居正弘氏が芸能界を引退したのは当然だと思う	3.549	1.079
Q5	中居正弘氏は騒動について記者会見すべきだった	3.687	1.120
Q6	中居正弘氏が芸能界を引退するのは行き過ぎだと思う	2.551	1.142
Q7	フジテレビにはこの騒動について視聴者に詳細に説明する義務がある	3.932	0.990
Q8	中居正弘氏にはこの騒動について一般の人々に詳細に説明する義務がある	3.411	1.179
Q9	フジテレビの経営陣が退陣したのは当然である	4.108	0.874
Q10	フジテレビの新しい経営陣に期待している	2.498	1.136
Q11	フジテレビの第三者委員会が機能するとは思えない	3.778	0.919
Q12	この騒動はフジテレビだけでなくテレビ業界全体の問題だと思う	4.281	0.830
Q13	フジテレビからスポンサーが撤退したのは当然だ	3.938	0.985
Q14	フジテレビからスポンサーが撤退するのは行き過ぎである	2.243	1.079
Q15	経営難でフジテレビの番組の質が下がったり、番組が打ち切りにならないか心配である	2.362	1.197
Q16	フジテレビは電波停止などの厳しい措置を受けるべきである	3.312	1.171
Q17	フジテレビがなくなっても世の中への影響は小さいと思う	3.626	1.130
Q18	フジテレビがなくなっても個人的には困らない	4.048	1.058
Q19	この騒動に関する週刊文春の報道内容には信憑性がある	2.927	0.865
Q20	この騒動はよくある男女間のトラブルであり、大きな問題ではない	2.245	1.069
Q21	この騒動に対して週刊文春が訂正記事を出したタイミングは適切だった	2.504	0.980
Q22	この騒動に関する週刊文春の報道内容は信用できない	3.160	0.902
Q23	この騒動に対してマスコミは騒ぎすぎだと思う	3.018	1.224
Q24	フジテレビは重大なコンプライアンス違反をしていると思う	4.065	0.891
Q25	週刊文春はこの騒動に訂正記事を出したことを大々的に告知すべきだと思う	3.860	0.957
Q26	この騒動での被害女性のプライバシーや人権はきちんと守られなければならない	4.222	0.849
Q27	この騒動での被害女性のプライバシーや人権がないがしろにされていると思う	3.462	1.073
Q28	この騒動での被害女性には一般の人々に詳細を説明する義務がある	2.351	1.155

注

- 1) 第三者委員会の調査報告書では、フジテレビの幹部（CXの役職者）の多くは中居正広氏とX子さん（調査報告書では女性A）とのトラブルを業務時間外に起きた「プライベートで起こった問題」と認識していたが、同委員会は「業務の延長上」の出来事と考えたと述べられている（フジテレビジョン第三者委員会調査報告書（要約版）https://www.fujitv.co.jp/company/news/250331_2.pdf, p.9 2025年6月30日最終確認）。
- 2) 週刊文春 2025年1月30日号のコラム「新聞不信」の「『中居』で検索してみたら」（p.42）によると、2025年1月16日に朝日新聞デジタルで「中居」の文字を打ち込んで検索してみたところ、この騒動が問題化して以降、実質4本の短信しかなかったとし、テレビと新聞というワールドメディアの古い慣れ合い体質を批判している。

引用文献

- デイリー新潮（2024）. アメリカ大統領選，衆院選，兵庫県知事選…なぜSNSが選挙で猛威を振っているのか「ネット上のデマに気をつけましょう」と呼びかけても何も変わらない現実 12月3日（<https://www.dailyshincho.jp/article/2024/12030600/?all=1&page=3>） 2025年6月30日最終確認
- フジテレビジョン（2025）. NEWS RELEASE 第三者委員会の設置について 1月23日（<https://www.fujitv.co.jp/company/news/250123.pdf>） 2025年6月30日最終確認
- Khalil, S. (2025). Is the downfall of a Japanese star a turning point for women's rights? BBC 2月24日 <https://www.bbc.com/news/articles/cd0nzmzvyno>（ハリル，S. (2025). 【解説】日本の大スターが失脚，女性の権利にとって転換点になるか BBC NEWS JAPAN 2月25日 <https://www.bbc.com/japanese/articles/cm2n93pk1wvo>） 2025年6月30日最終確認
- ネット削除協会（2020）. 【「ネットリンチ」とは何？】事例とともに徹底して考える 8月5日／8月11日更新（<https://sakujo.or.jp/net-lynch/>） 2025年6月30日最終確認
- NEWS ポストセブン（2024）. 【スクープ】中居正広が女性との間に重大トラブル，巨額の解決金を支払う 重病から復帰後の会食で深刻な問題が発生 12月20日（https://www.news-postseven.com/archives/20241220_2012279.html?DETAIL） 2025年6月30日最終確認
- 週刊文春編集部（2025）. 「フジテレビ・中居問題 記事の訂正について」【編集長より】文春オンライン 1月26日 <https://bunshun.jp/articles/-/76588> 2025年6月30日最終確認
- スポニチアネックス取材班（2025）. フジ“やり直し”会見が大紛糾！フリー男性記者が30分超…声を荒げる場面も 開始から5時間半“混乱” スポニチ Annex 1月27日（https://www.sponichi.co.jp/entertainment/news/2025/01/27/kiji/20250127s00041000336000c.html#goog_rewarded） 2025年6月30日最終確認
- 東スポ WEB（2025）. フジテレビ会見で女性記者が〆怒りの独壇場。1人2問ルールの中で…13分間の大紛糾 1月27日（<https://www.tokyo-sports.co.jp/articles/-/332060>） 2025年6月30日最終確認

参 考 資 料

- 女性セブン (2024). 中居正広 巨額解決金 乗り越えた女性深刻トラブル 2025 年 1 月 2・9 日号 (2024 年 12 月 19 日発売) 28-29.
- 週刊文春 (2024). 中居正広 9000 万円 SEX スキャンダル of 全貌 2025 年 1 月 2・9 日号 (2024 年 12 月 26 日発売) 194-197.
- 週刊文春 (2025). 中居正広 X 子さんの訴えを握り潰した「フジの 3 悪人」 SEX スキャンダル 追及② 1 月 16 日号 14-17.
- 週刊文春 (2025). 中居正広 新たな被害者 (フジ女性アナ) が爆弾告白 「私も A さん (フジ編成幹部) に “献上” されました」 SEX スキャンダル追及③ 1 月 23 日号 14-18.
- 週刊文春 (2025). 中居正広 最後の面談は上機嫌で……フジテレビ港浩一社長は X 子さんに謝罪しなかった SEX スキャンダル追及④ 1 月 30 日号 12-16.